



2021年の日本経済－コロナ・ショックからの回復に向けて



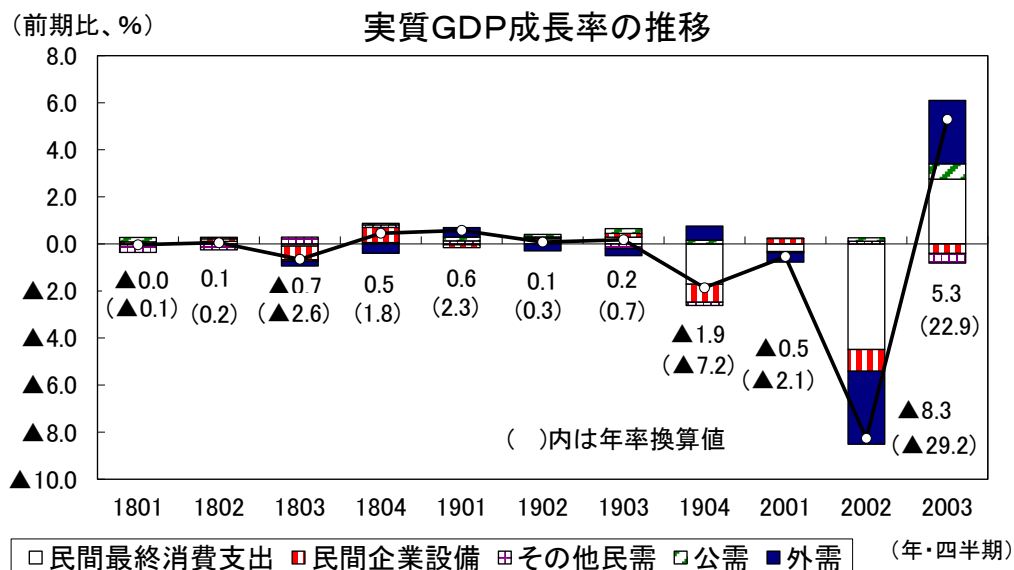
2021年1月8日
ニッセイ基礎研究所
齋藤太郎

(お願い) 当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。当資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

経済活動の正常化に向けた足取りは重い



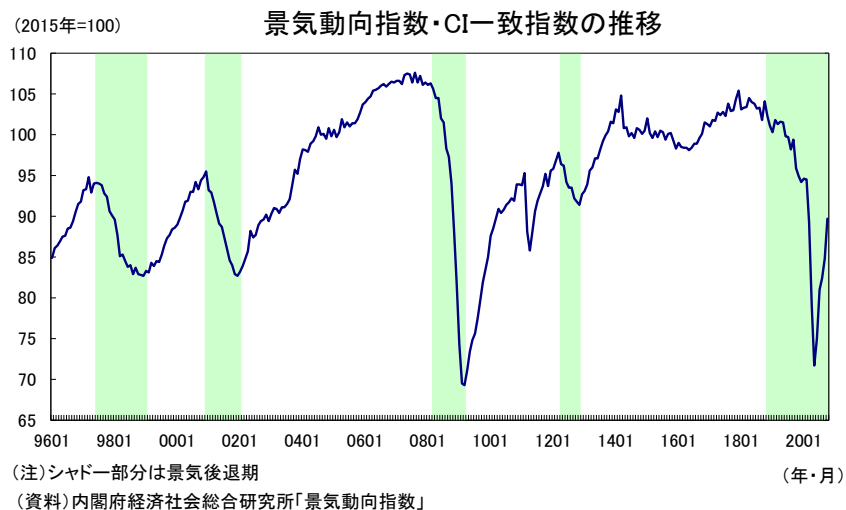
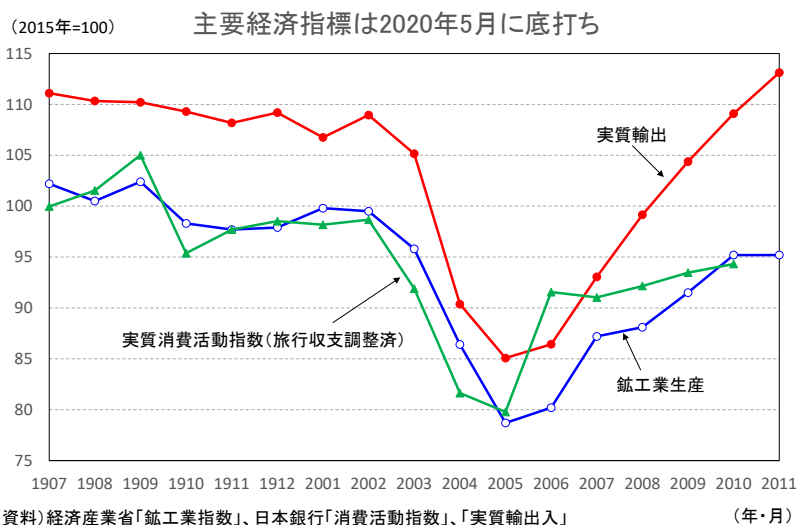
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年4-6月期の実質GDPは前期比年率▲29.2%と過去最大のマイナス成長
- 緊急事態宣言の解除を受けて、7-9月期は同22.9%の大幅プラス成長も、4-6月期の落ち込みの6割弱を取り戻したにすぎない
- 直近のピーク(2019年7-9月期)と比較すると、実質GDPは▲5.9%、民間消費は▲7.2%低い水準にとどまる



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

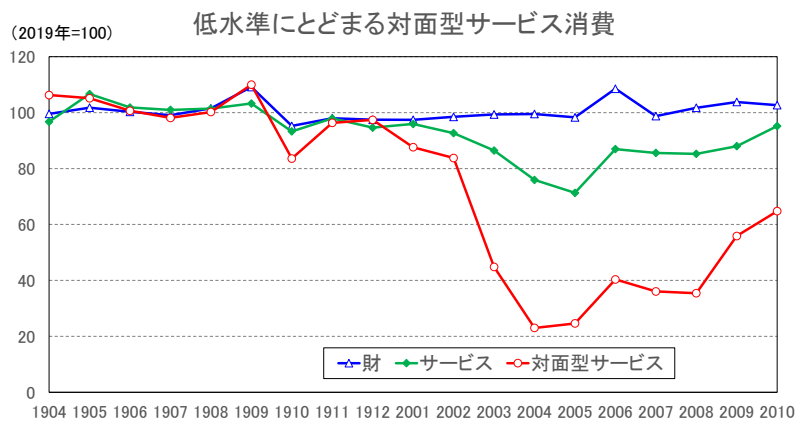
景気の現状－景気の谷は2020年5月か

- 生産、輸出、消費などの主要経済指標は2020年5月を底に持ち直し。2018年10月を山とした景気後退局面はすでに終了。輸出はコロナ前の水準を回復
- 2019年8月から「悪化」が続いていた景気動向指数(CI一致指数)の基調判断は、2020年8月に「下げ止まり」に上方修正



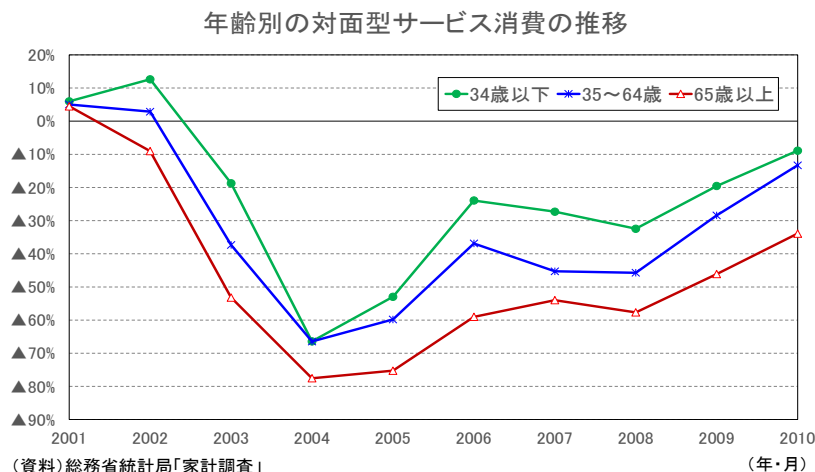
個人消費の動向－対面型サービス消費は依然低水準

- 財の消費は、巣ごもり需要拡大や特別定額給付金の効果からすでにコロナ前の水準を上回っているのに対し、サービスの消費は依然として低水準
- 特に外食、宿泊、娯楽などの対面型サービス消費は、4、5月にコロナ前の2割程度にまで落ち込んだ後、10月でも6割程度の水準にとどまる
- 重症化リスクが高いとされる65歳以上の高齢者は、他の年齢層よりも対面型サービス消費の弱さが顕著



(注) 対面型サービスは、一般外食、交通、宿泊料、バック旅行費、入場・観覧・ゲーム代
ニッセイ基礎研究所による季節調整値

(資料) 総務省統計局「家計調査」

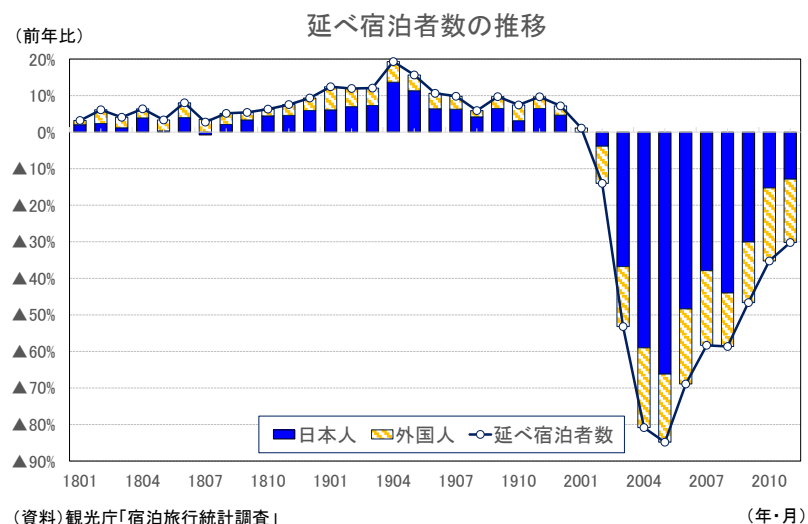
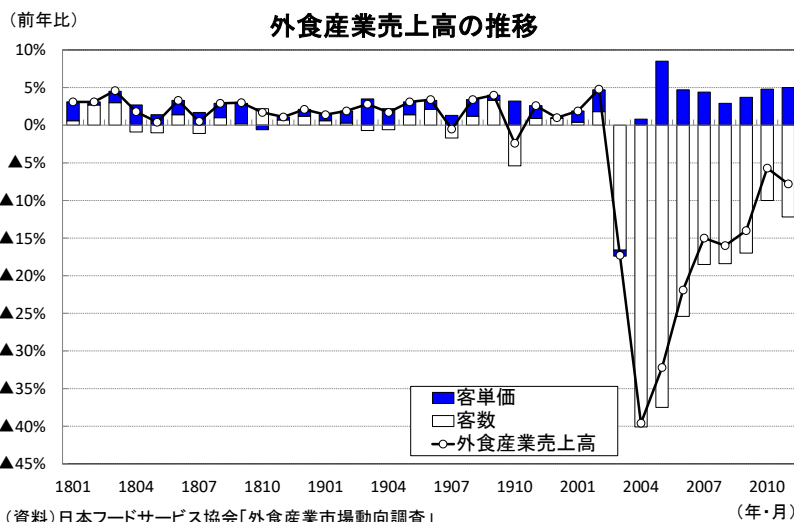


(資料) 総務省統計局「家計調査」

(注) 当該月の2015~2019年平均との比較。対面型サービスは、一般外食、交通、宿泊料、バック旅行費

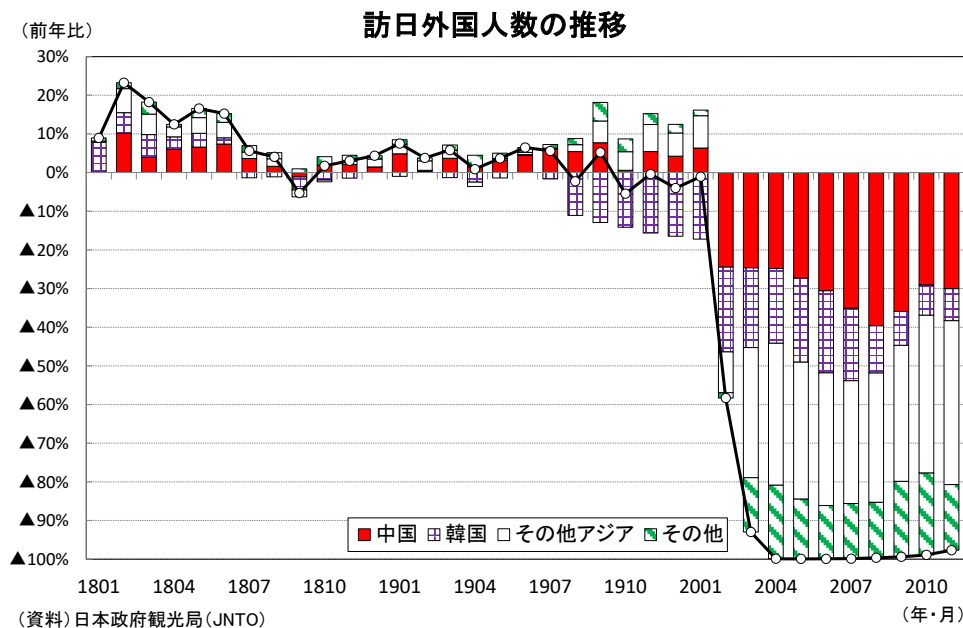
対面型サービス消費は再び落ち込む公算大

- 外食、宿泊などの対面型サービス消費は低水準ながら持ち直してきた。
- しかし、「Go Toトラベル」の一時停止、飲食店の営業時間短縮要請、緊急事態宣言の再発令の影響で、再び落ち込む可能性が高まる



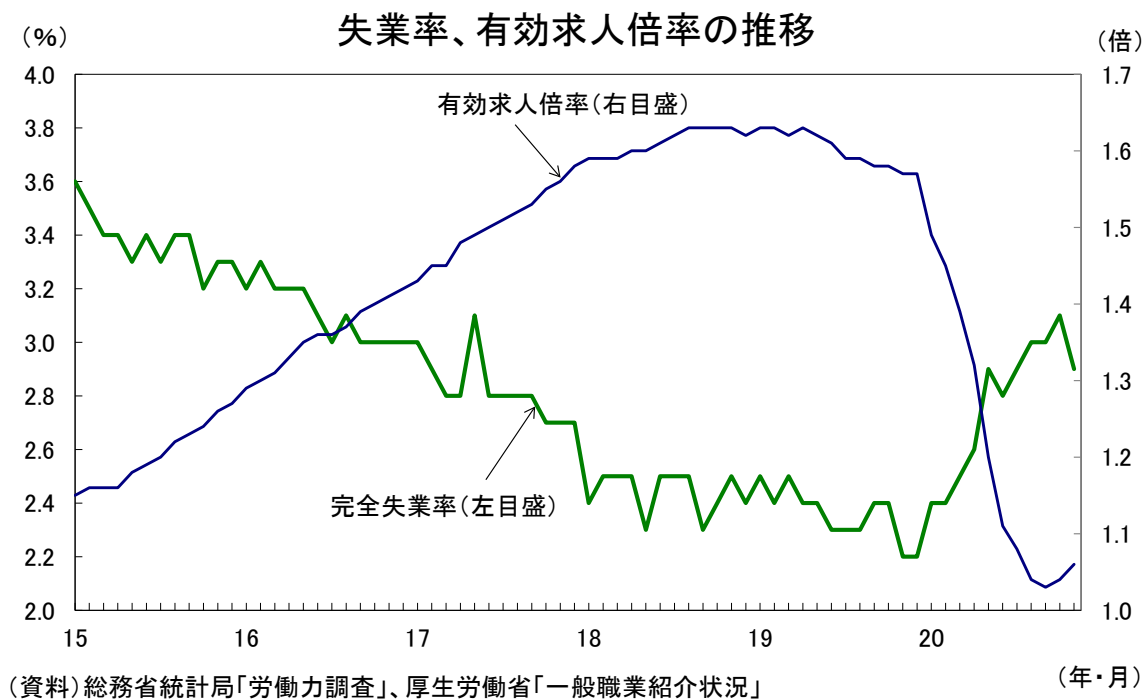
インバウンド需要は蒸発した状態が続く

- 訪日客数は2020年4月以降、ほぼ蒸発した状態が続く
- 2019年の訪日客数は3,188万人、インバウンド消費は4.8兆円(GDP比1%弱)。国際的にみれば、日本のインバウンド需要は規模が小さい



厳しさを増す雇用情勢①

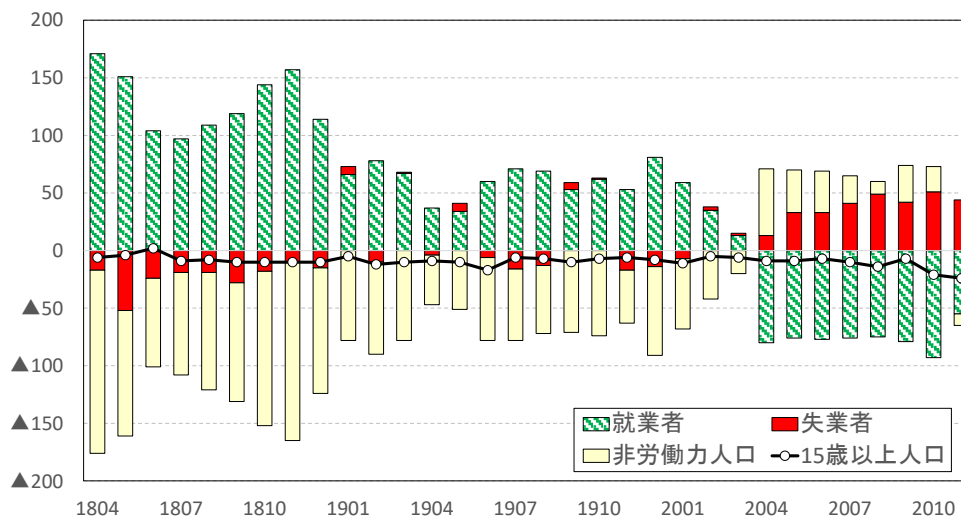
- 有効求人倍率は2019年4月の1.63倍から2020年9月には1.03倍まで低下(11月は1.06倍)
- 完全失業率は2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇(11月は2.9%)



厳しさを増す雇用情勢②

- 経済活動の急速な落ち込みを考慮すれば、現時点では失業率の上昇は限定的
- 緊急事態宣言が発令された2020年4月に職を失った人の多くが労働市場から退出→失業者の増加を抑制
- ただし、5月以降は労働市場に戻る動きが継続→失業者の増加をもたらす

(前年差、万人) 労働市場への再参入が失業者の増加につながる



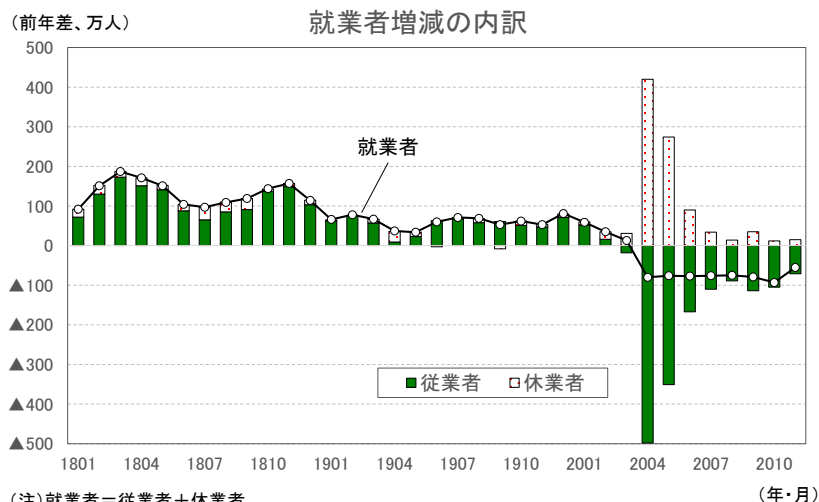
(注) 15歳以上人口 = 就業者 + 失業者 + 非労働力人口

(資料) 総務省統計局「労働力調査」

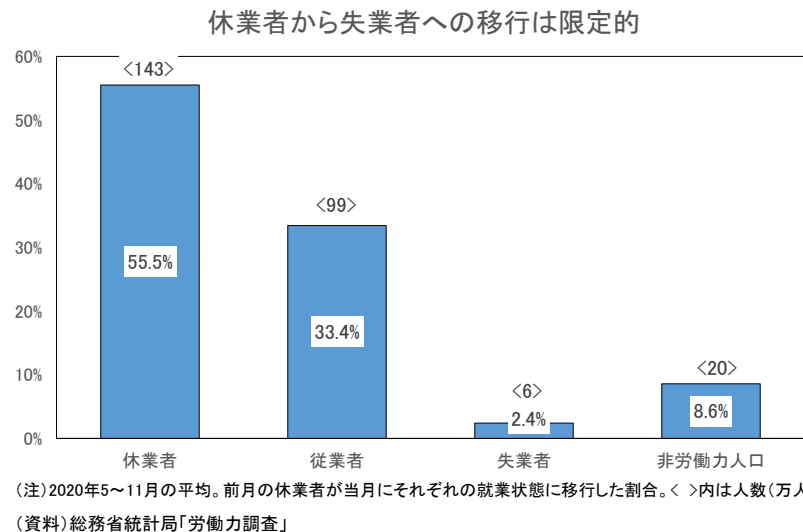
(年・月)

厳しさを増す雇用情勢③

- 雇用調整助成金の拡充を背景とした休業者の増加が失業者の増加を抑制
- 休業者数は2020年4月に597万人(前年差420万人)に急増した後、11月には176万人(前年差15万人)まで減少
- 前月の休業者のうち、当月失業した者の割合は2.4%にとどまる

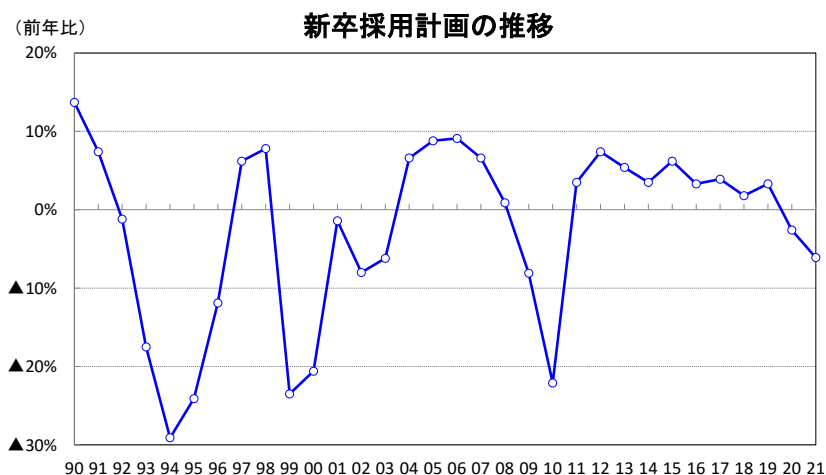


(注) 就業者=従業者+休業者
(資料) 総務省統計局「労働力調査」



厳しさを増す雇用情勢④

- 雇用調整助成金の特例措置は2020年9月末→12月末→2021年2月末まで延長
- 過剰な失業抑制策は、新規雇用、特に新卒採用の抑制につながる
- 新卒採用計画は2020年度に前年度比▲2.6%と10年ぶりに減少した後、2021年度は同▲6.1%と減少幅が拡大

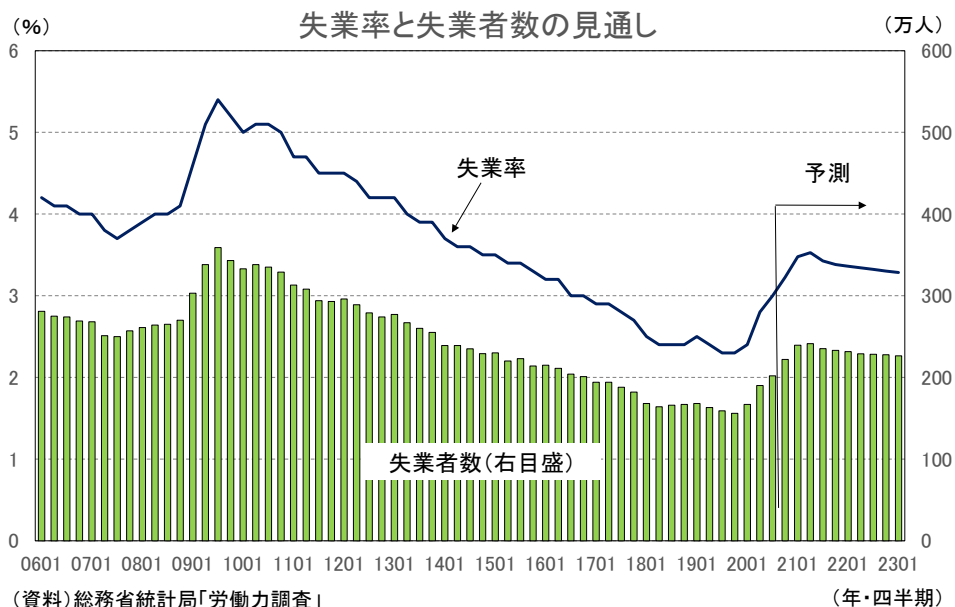


(注) 新卒採用計画の90～02年度は前年12月調査、03～19年度は実績、20,21年度は20年12月調査 (年度)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

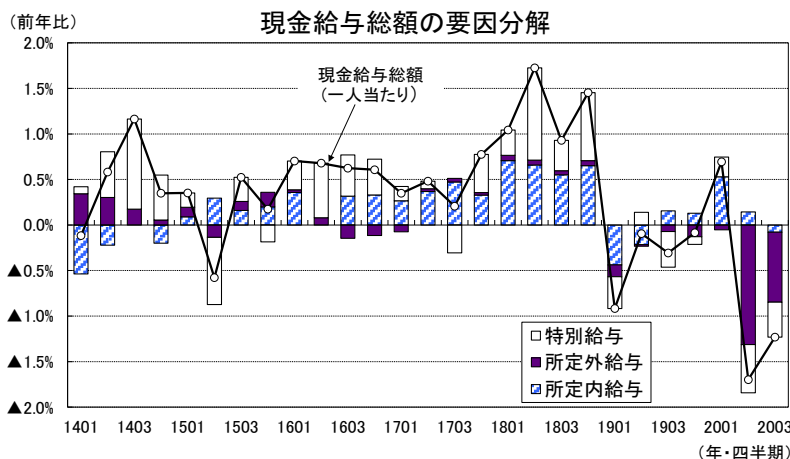
厳しさを増す雇用情勢⑤

- 失業率は2020年度末にかけて3.5%まで上昇、失業者数は2019年10-12月期の156万人から2021年4-6月期に241万人まで増加すると予想
- 雇用調整助成金の拡充を背景とした企業内の雇用保蔵が将来の雇用創出を妨げ、雇用情勢の改善を遅らせる。2022年度末でも3.3%と高止まりが続く

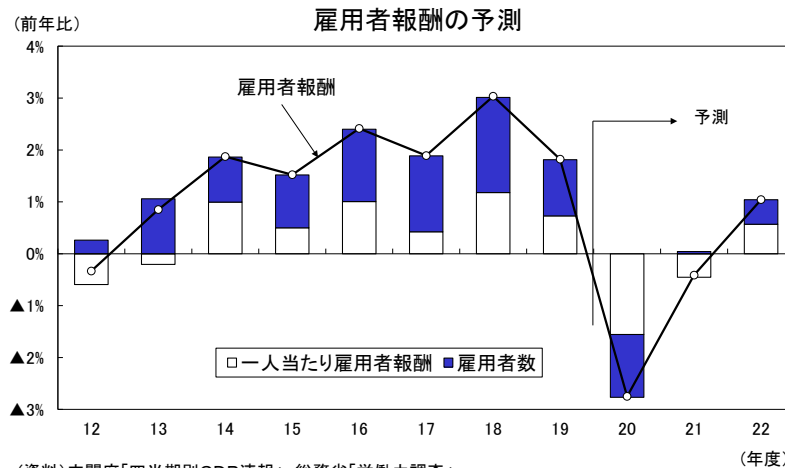


雇用者報酬は8年ぶりの減少へ

- 所定外給与(残業代)、特別給与(ボーナス)を中心に1人当たり賃金は大幅減少。コロナ禍で行われる2021年春闘は前年以上に厳しいものとなる公算大
- 2021年の春闘賃上げ率は8年ぶりの2%割れ、業績悪化が遅れて反映されるボーナスも減少が続く
- 雇用者報酬は2020年度に前年度比▲2.6%と8年ぶりに減少した後、2021年度も同▲0.4%と減少が続くと予想



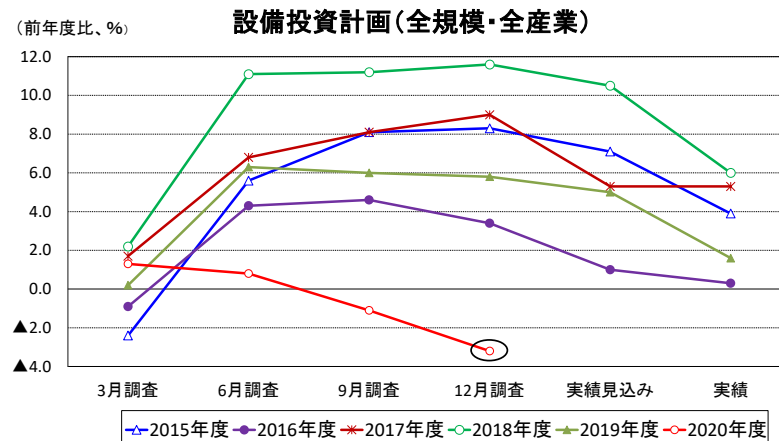
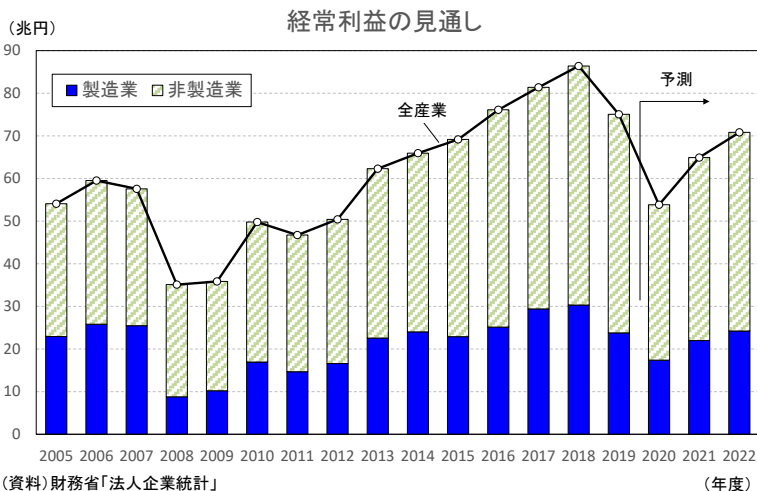
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「労働力調査」

企業収益はリーマン・ショック以来の減少幅に

- 2020年度の経常利益は前年比▲28.2%と2008年度(同▲39.0%)以来の大幅減益を予想。2021年度は前年比20.6%、2022年度は同9.1%の増益を予想するが、経常利益の水準はピーク時(2018年度)の8割程度にとどまる
- 日銀短観2020年12月調査では、2020年度の設備投資が前年度比▲3.2%の減額計画
- 設備投資の好調を支えていた潤沢なキャッシュフローという前提が崩れたこと、需要の急激な落ち込みを経験したことで企業の投資抑制姿勢が強まることから、設備投資の低迷は長期化する可能性



(注)ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)
2017年12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース

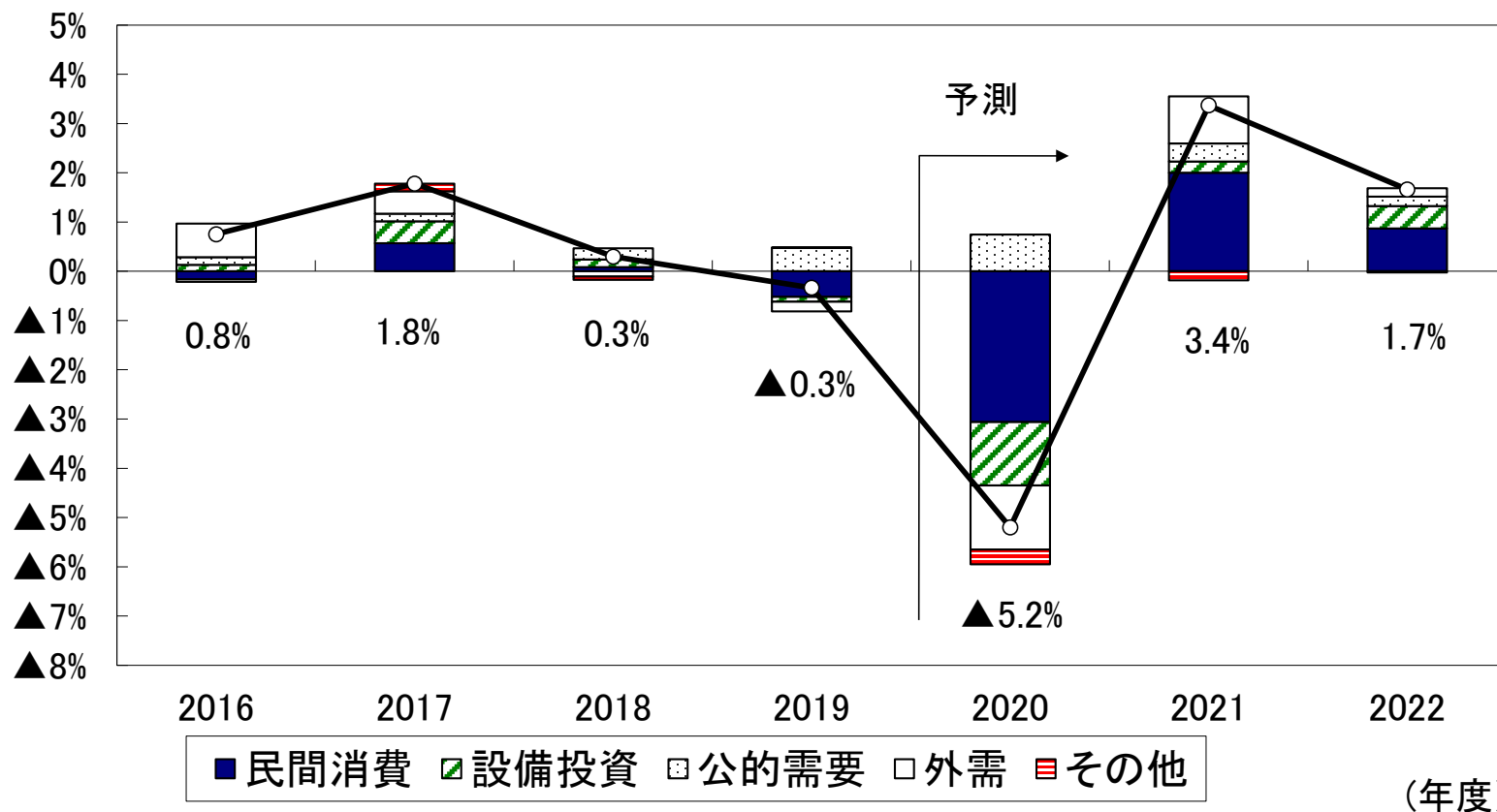
(資料)日本銀行「企業短期経済観測調査」



Economy

(前年比)

実質GDP成長率の推移



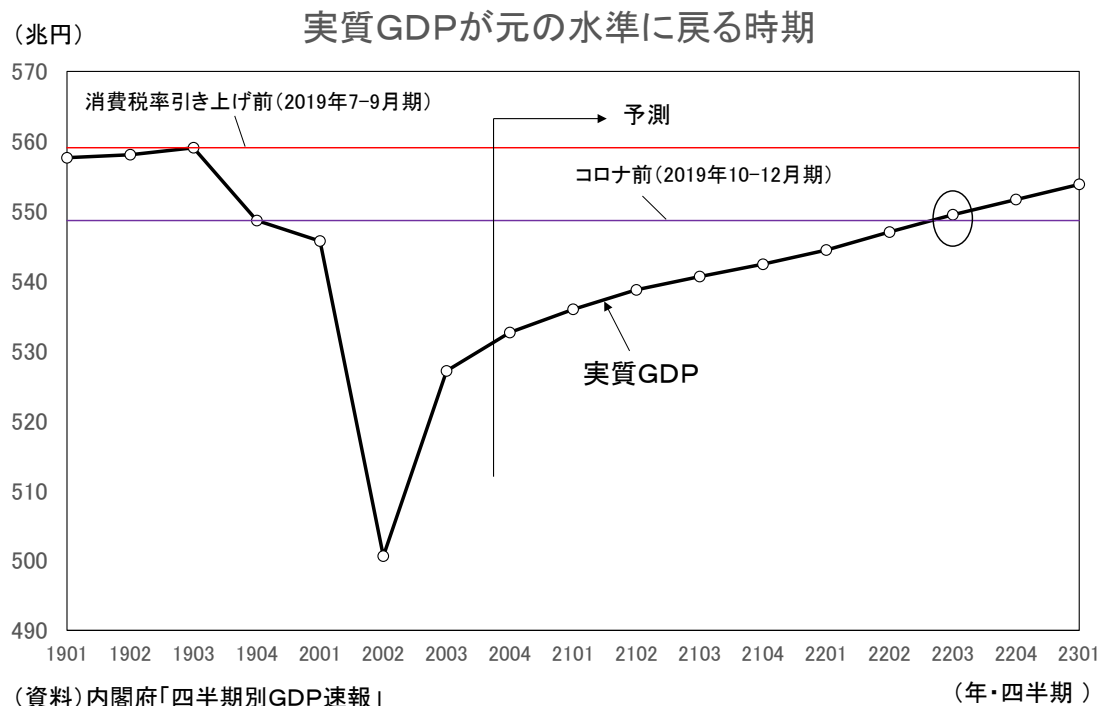
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

■ 実質GDPが短期間で元に戻らない理由

- 新しい生活様式(ソーシャルディスタンスの確保等)が引き続き
外食、旅行、娯楽等の対面型サービス消費を抑制
- 経済活動の制限がなくなったとしても、雇用者報酬の減少、企
業収益の悪化が個人消費、設備投資を下押し
- 中長期的には、外食、宿泊、娯楽業の倒産、事業規模の縮小
が需要の回復を遅らせる一因に
- ワクチンに過度の期待は禁物。ワクチンには一定の確率で副
反応が発生する。日本は新型コロナウイルスの罹患率、死亡
率が低いため、ワクチンのベネフィット(感染、重症化予防)に
対する相対的なリスク(副反応)が高くなる

実質GDPがコロナ前に戻る時期

- 実質GDPがコロナ前(2019年10-12月期)を上回るのは2022年7-9月期、消費税率引き上げ前の直近のピーク(2019年7-9月期)に戻るのは2023年度と予想



感染拡大防止と経済活動の両立は可能か？



- 経済活動を大幅に制限しながら景気回復を実現することは困難
- 感染者数、死者数を社会的にどこまで許容するかが問題
 - 日本では1年間で138万人(2019年、1日平均3800人)が亡くなる
- 命か経済かの選択ではない
 - 感染拡大も経済停止も命に係わる問題
 - 過剰な感染防止策は経済的な死者の増加をもたらす恐れ
- 感染防止策を講じながら、できるだけ経済活動の制約を取り除くことが重要

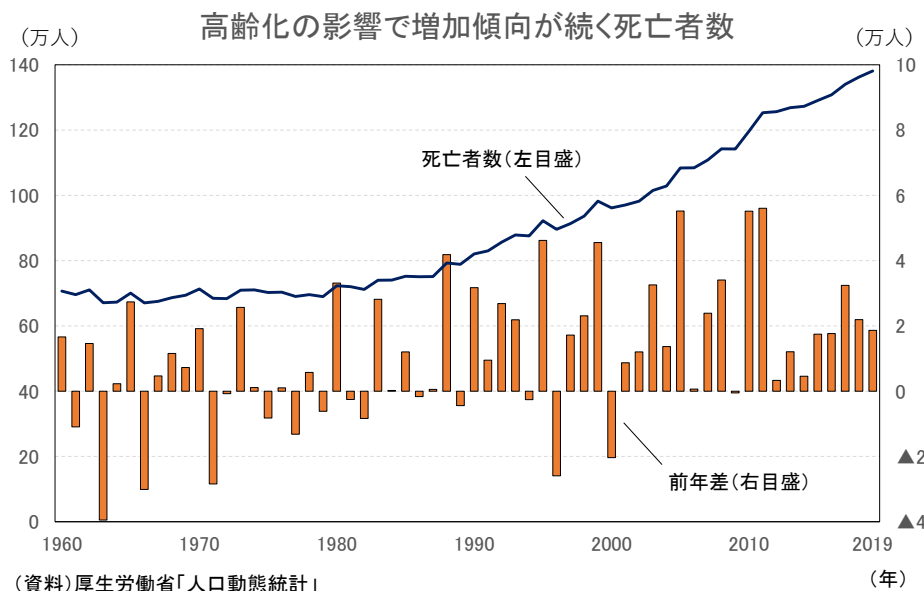


高齢化の影響で増加する死亡者数

- 死亡者数は2010年から10年連続で増加
 - 過去10年平均では年2.4万人ずつ増加
- 2019年の死亡者総数は138万人
 - 死因別には、悪性新生物＜癌＞（37.6万人）、心疾患（20.8万人）、老衰（12.2万人）、脳血管性疾患（10.7万人）、肺炎（9.6万人）が多い

死因別の死亡者数（2019年）

	(人)
総数	1,381,093
悪性新生物(癌)	376,425
心疾患	207,714
老衰	121,863
脳血管性疾患	106,552
肺炎	95,518
消化器系の疾患	52,742
神経系の疾患	51,117
誤嚥性肺炎	40,385
腎不全	26,644
感染症(結核、ウイルス性肝炎等)	23,544
認知症	21,394
自殺	19,425
糖尿病	13,846
転倒・転落・墜落	9,580
高血圧性疾患	9,549
窒息	8,095
溺死	7,690
交通事故	4,279
インフルエンザ	3,575



(資料)厚生労働省「人口動態統計」

新型コロナウイルス(2020年)	3,406
------------------	-------

2020年の死亡者総数は減少へ

- 2020年は新型コロナによる死者の増加をインフルエンザ、肺炎などによる死者の減少が上回り、全体としては減少へ
 - 2020年10月時点で前年に比べ▲1.36万人の減少
 - 外出自粛、移動制限、社会的距離の確保(対人接触の減少)が新型コロナ以外の死者の減少につながっている可能性

死因別の死亡者数増減

(前年差、人)

	2018年	2019年	2020年
総数	21,903	18,623	▲13,612
肺炎	▲2,198	857	▲9,137
心疾患	3,353	▲507	▲4,962
インフルエンザ	756	250	▲2,289
悪性新生物(癌)	▲633	▲583	▲830
感染症(結核、ウイルス性肝炎等)	▲633	▲583	▲830
交通事故	▲409	▲316	▲489
自殺	▲437	▲606	499
新型コロナウイルス	—	—	3,406
老衰	8,194	12,258	5,185
その他	13,910	7,853	▲4,165

(注)2020年の総数は10月まで、新型コロナウイルス、交通事故は12月まで、自殺は11月まで、それ以外は7月まで
 (資料)厚生労働省「人口動態統計」、警察庁「交通事故統計」、「自殺統計」

失業と自殺の関係

- 失業者の増加は自殺者の増加につながる
- 失業率が1%上昇すると、自殺率(人口10万人当たりの人数)が約3%上昇(3,000人超)する関係がある

